

事業名	生活保護扶助費給付事業	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	生活保護法 生活保護法施行細則	事業 期間	開始年度	S25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	生活保護法に基づき、適正な事務実施を経た上で、生活・住宅・教育・医療・生業・葬祭・出産・介護の８種類の扶助等について、支給要件を満たした場合に限度額内で給付する。
------	---

（２）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	自分の収入だけでは最低生活を営むことのできない市民に対し、憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行うとともに、早期自立が図れるよう支援する。
-------------------------	--

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
生活保護相談件数	件	500	500	500	500	500
扶助費給付額	千円	2,001,732	2,029,141	2,044,742	2,280,298	2,280,298
被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 （R５年度に行った主な活動内容）	生活保護法に基づき、適正な事務実施を経た上で、生活・住宅・教育・医療・生業・葬祭・出産・介護の８種類の扶助等について、支給要件を満たした場合に限度額内で給付した。
--------------------------	---

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
生活保護申請件数	件	149	153	203
生活保護開始件数	件	139	137	195
生活保護廃止件数	件	116	119	161
事業費計	千円	1,938,990	1,904,759	2,141,039
一般財源	千円	412,432	363,979	474,848
特定財源（国・県・他）	千円	1,526,558	1,540,780	1,666,191
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	生活保護受給世帯は前年比で41世帯増加した。 扶助費給付額は前年比で236,280千円増加した。
------------------	---

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
生活保護相談件数	件	258	215	225	値が大きいほど良い	効果が上がった
扶助費給付額	千円	1,938,990	1,904,759	2,141,039	値が小さいほど良い	効果が下がった
被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,007	1,037	1,078	値が小さいほど良い	効果が下がった
被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	11.5	11.5	14.9	値が大きいほど良い	効果が上がった
解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	
効果 （R5とR4の 指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	2指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

少子高齢化、不況による離職や失職、疾病・障がい、離婚など、様々な理由により生活保護受給世帯数の増加傾向が続いており、扶助費給付額は、医療扶助・介護扶助の高止まりにより大幅に増加した。憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行う一方、稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施するものの、対象者は少数であるため大きな成果には繋がりにくい傾向にある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で、第２のセーフティーネットである自立支援支援事業とともに、最後のセーフティーネットである生活保護扶助費給付事業を適切に実施し、生活困窮者の自立促進を図るため、本事業を継続実施する。
--	--

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年12月10日

事業名	福祉ホットライン事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課		福祉ホットライン事業		款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H5	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
			生活保護法 (被保護者就労支援事業)						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	福祉相談員（就労支援員が兼務）1名が、生活保護受給者の就労に関すること及び、一般市民からの福祉全般にわたる制度や手続きに関することの相談を、面談や電話で実施する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①相談を必要としている生活保護受給者を、就労へ結びつける。 ②相談を必要としている一般市民を、適切な相談先に繋ぐ。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		就労相談者数（生活保護）	人	84	85	86	87	88
		就労相談延べ回数（生活保護）	回	720	720	720	720	720
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		就労者数（生活保護）	人	35	36	37	38	39
		相談者数に対する就労者数の割合	%	57	58	59	60	61

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	①面談、電話による生活保護受給者からの就労に関する相談を実施した。 ②面談、電話による一般市民からの福祉全般に関する相談を実施した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		就労相談者数（生活保護）	人	44	40	35
		福祉相談者数（一般市民）	人	10	8	0
		事業費計	千円	2,813	2,791	3,036
		一般財源	千円	579	580	796
		特定財源（国・県・他）	千円	2,234	2,211	2,240
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施し、19名が就労に繋がった。 一般市民からの福祉全般に関する相談は無かった。 人事院勧告等に伴う会計年度任用職員の人件費増加により事業費が増大した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		就労相談者数（生活保護）	人	44	40	35	値が大きいほど良い	効果が下がった
		就労相談延べ回数（生活保護）	回	555	533	690	値が大きいほど良い	効果が上がった
		被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,007	1,037	1,078	値が小さいほど良い	効果が下がった
		就労者数（生活保護）	人	24	28	19	値が大きいほど良い	効果が下がった
		相談者数に対する就労者数の割合	%	54.5	70.0	54.3	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	4指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行う一方、稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施するものの、対象者は少数であるため大きな成果には繋がりにくい傾向にある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で、第2のセーフティネットである自立支援支援事業とともに、最後のセーフティネットである生活保護扶助費給付事業を適切に実施し生活困窮者の自立促進を図るとともに、一般市民からの福祉全般に関する相談に適切に応えるため、本事業を継続実施する。
---	---

事業名	生活保護適正実施推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	こども福祉部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	社会福祉課				款	3	新規or継続	継続事業
	係	保護係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	生活保護法 生活保護法施行細則	事業 期間	開始年度	S25	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（１）事業概要

事業概要	生活保護扶助費給付にあたり、適正な事務実施を推進する。
------	-----------------------------

（２）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	生活保護扶助費給付事業を適正に実施し、受給世帯の自立を支援する。
-------------------------	----------------------------------

（３）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0
解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（１）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	生活保護の相談、保護申請の受理、要否判定、保護開始・変更・停止・廃止、被保護者に対する生活の維持向上の指導・指示、医療レセプト等点検、資産・扶養義務等の調査等を適正に実施した。
--------------------------	--

（２）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
相談延べ件数	件	258	215	225
扶助費額	千円	1,938,990	1,904,759	2,141,039
訪問延べ件数	件	1,885	2,497	1,898
事業費計	千円	18,819	19,225	22,978
一般財源	千円	14,102	13,380	13,898
特定財源（国・県・他）	千円	4,717	5,845	9,080
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（３）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	少子高齢化、不況による離職や失職、疾病・障がい、離婚など、様々な理由により生活保護受給世帯は年々増加している。医療扶助のオンライン資格確認導入及び生活保護業務標準化移行に係る業務委託費や会計年度任用職員の人件費増加により事業費が増大した。
------------------	---

（４）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
被保護世帯数（年度平均）	世帯	1,007	1,037	1,078	値が小さいほど良い	効果が下がった
被保護世帯に対する廃止世帯の割合	%	11.5	11.5	14.9	値が大きいほど良い	効果が上がった
解決の方向性が見出せた相談の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

（５）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	
	効果は変わらない指標数	1指標	
	効果が下がった指標数	1指標	
	指標全体	効果は変わらない	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した	○	

4．次年度に向けた検討

（１）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

憲法第25条（生存権）に基づき、生活保護法による最低限の生活を保障するための給付を行う一方、稼働年齢層で健康状態に問題の無い者に対し就労支援を実施するものの、対象者は少数であるため大きな成果には繋がりにくい傾向にある。

（２）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	生活困窮者自立支援法に基づく必須事業で、第２のセーフティーネットである自立支援支援事業とともに、最後のセーフティーネットである生活保護扶助費給付事業を適切に実施し、生活困窮者の自立促進を図るため、本事業を継続実施する。